

枕崎市下水道事業経営戦略の進捗管理（令和7年度）

はじめに

枕崎市下水道事業経営戦略は、令和3年度から令和12年度までの10年を計画期間とする下水道事業経営の基本となる計画です。

策定から約4年が経過したことから、令和6年度中に社会情勢等の変化や令和2年度から令和5年度までの決算状況及び各計画における取り組みの進捗等の実績を反映して、令和7年度から令和16年度までの10年間を新たな計画期間として、経営戦略を改定しました。

本報告では、令和7年度決算について、計画と実績との比較、経営戦略の基本方針ごとに定めた施策の取組状況についての自己評価及び今後に向けた課題の確認を行い、その結果を企業経営に反映させるため、PDCAサイクルによる経営戦略の進捗管理を実行します。

1 評価基準

経営戦略の進捗状況について、下記の基準で評価した。

- A 目標達成に向けた取り組みにおいて実施でき、目標をクリアした。
- B 目標達成に向けた取り組みにおいて概ね実施できた。
- C 目標達成に向けた取り組みにおいてあまり実施できなかった。
- D 目標達成に向けた取り組みにおいてほとんど実施できなかった。

2 検証と評価

(1) 施設の機能確保と効率的な施設管理

令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、優先順位をつけて計画的な改築・修繕を行うこととしていたが、これまでコロナ禍の影響により社会活動が停滞したことや災害復旧・災害対策工事等に伴い技術者が不足していることなどで、発注手続きや入札不調による業者選定に遅延が生じ、事業が進まなかったことから、進捗に遅れが生じてきている。令和7年度については、複数年で実施してきた処理場の汚泥濃縮施設改築工事、汚泥脱臭施設改築工事（繰越分含む）及び送風機受変電設備実施設計（繰越分）が完了したことにより実施率が174.6%となり計画値を大きく上回った。（A評価）

表1 建設改良費の事業費の状況

（税込・千円）

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	合計
経 営 戦 略 (A)	200,701	814,857	894,849	419,737	468,357	2,798,501
実 績 (B)	33,368	59,747	201,316	285,237	817,553	1,397,221
差 (B)-(A)	△ 167,333	△ 755,110	△ 693,533	△ 134,500	349,196	△ 1,401,280
実 施 率 (B)/(A)	16.6%	7.3%	22.5%	68.0%	174.6%	49.9%

※事業費＝委託料(事業)＋工事請負費

(2) 費用の抑制

① 業務内容や組織の見直しによる経費の縮減の取組

組織体制の見直しにより、令和5年度から職員給与費を損益勘定職員1名分（年9,000千円）削減させることとしていたが、水道事業を含めた事務内容を精査した結果、技術の継承・人材育成を図る観点から、両技術部門の再編成を行い、資本勘定職員0.5人分の費用を削減している。令和7年度は人事院勧告等の影響により、計画より75千円上回る結果となった。（C評価）

表2 資本的支出における人件費（千円）

区 分	R6	R7
経 営 戦 略 (A)	8,500	4,287
実 績 (B)	4,239	4,362
差 (B)-(A)	△ 4,261	75
実 施 率 (B)/(A)	49.9%	101.7%

② 汚泥処理施設の適正化による汚泥処理費の縮減

令和2年度から取り組んだ適正な汚泥処理の構築（汚泥処理最適化）において消化設備の導入や発電施設の設置の検討を行ったが、費用対効果等の検証の結果、脱水機の機種変更及び汚泥乾燥による減量化が最も効果があることが解り、施設の詳細設計までは完了したものの工事実施には至っていない。

汚泥処理費用については、汚泥量は前年度に比べて104.74 t（2.3%）増加したが、市内事業所が下水道汚泥を活用した肥料の中間処理施設を建設し、令和7年8月から処理を行うようになったことから、11,118千円（13.5%）の減となった。（B評価）

表3 汚泥量、汚泥処理・運搬業務委託費の状況（千円・税抜）

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
汚 泥 量	3,965.75 t	4,830.55 t	4,771.53 t	4,509.95 t	4,614.69 t
前 年 比 増 減 率	△ 2.53%	21.81%	△ 1.22%	△ 5.48%	2.32%
汚 泥 処 理 業 務 委 託 費	59,023	70,640	68,264	66,366	58,684
汚 泥 運 搬 業 務 委 託 費	11,336	15,427	16,485	15,912	12,476
処 分 費 合 計	70,359	86,067	84,749	82,278	71,160
前 年 比 増 減 率	2.82%	22.33%	△ 1.53%	△ 2.92%	△ 13.51%

(3) 収入の確保

① 下水道未接続世帯への接続推進

令和7年度の接続目標を90.4%と定めた。

接続率の低い地域について重点的に戸別訪問を実施したことなどにより、実績は90.5%となり目標を達成した。（A評価）

表4 接続率

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
目 標 (A)	89.2%	89.6%	90.0%	90.2%	90.4%
実 績 (B)	89.4%	89.7%	90.2%	90.3%	90.5%
差 (B)-(A)	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
実 施 率 (B)/(A)	100.2%	100.1%	100.2%	100.1%	100.1%

② 下水道使用料の改定

人口減等により減少傾向である下水道使用料については、令和6年4月徴収分から全体平均15.8%値上げの改定を行った。改定により令和7年度は計画値より4,850千円の増収となった。令和8年度からは、水質料金改定の段階的経過措置が終了し、料金が上がることから更なる増収が見込まれる。（A評価）

表5 下水道使用料の状況(全体)

(千円 税抜)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
経 営 戦 略 (A)	244,500	243,050	277,853	276,212	270,964
実 績 (B)	243,555	242,607	238,414	276,457	275,814
差 (B)-(A)	△ 945	△ 443	△ 39,439	245	4,850
実 施 率 (B)/(A)	99.6%	99.8%	85.8%	100.1%	101.8%

③ 資産活用による収入増加の取組

令和5年度にエネルギーインフラ事業による分散型電源強化事業の一環としてPPA事業を導入し、処理場内に太陽光発電設備を設置した。設置に係る土地占用料として事業者から土地使用料を徴収し収益の確保を図った。

令和6年度土地使用料 1,140,394円

令和7年度土地使用料 1,141,319円

(4) その他の取組に対する検証

投資・財政計画に未反映の取組やその他検討した取組

① 投資以外の経費についての検討

○動力費に関する事項

ストックマネジメント計画による汚泥処理施設の改築において、既存の加圧浮上濃縮を重力濃縮とすることで維持管理費（動力費）の削減を行うこととした。

○薬品費に関する事項

改築に併せ新たに行う汚泥濃縮改築工事において、重力濃縮を採用することで臭気対策、汚泥沈降促進に優れた安価な薬品に変更し、費用の削減を行うこととした。濃縮施設は令和7年度に整備が完了したものの、関連施設の整備が完了していないため経費削減となっていない。

○委託費に関する事項

処理場ほか包括的維持管理業務委託について、近年の動力費等の変動が著しいため、令和5年度からの新たな委託契約においては物価変動に対応し、委託料に含まれる電気代や薬品費は、実績を基に費用を算出する契約とした。

令和7年度包括的維持管理業務委託料	当初契約委託料	147,960千円
(税抜)	変更契約後委託料	<u>142,869千円</u>
		△5,091千円

変更契約による減額の大きな要因は、薬品費が予定より大幅に減となったことなどによるものである。

○DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する事項

令和7年度に下水道管路施設情報システムの構築に係る事業が完了したことから、今後の管路施設の維持管理業務の効率化を図るとともに、情報資源の活用による住民サービスの向上を目指す。

○GX（グリーントランスフォーメーション）に関する事項

令和7年度に市内に肥料製造施設が完成し、稼働が始まったことにより下水道汚泥を活用した肥料が製造されるようになった。地域の農業者へ販売することにより、安定的な肥料の供給と地域の持続可能な農業生産につなげていく。

3 総 括

(1) 収支について

人口減等により有収水量は計画よりも下回っている状況にあるものの、下水道使用料は令和6年度に使用料改定を行ったことから令和7年度は計画を上回った。

一方、維持管理費は、施設の老朽化等に伴い修繕費が前年度と比べ増となったが、汚泥処理費用が大幅に減となったことから、全体では減少した。

経費回収率については、令和5年度に71.66%と大幅に低下し、令和6年度に86.69%と収支の改善が図られたものの、令和7年度は85.85%と前年度より0.84ポイント減となったことから、収入の確保、費用の抑制に取り組む必要がある。

表6 経営指標

(税抜)

区 分	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
使用料単価 (円/㎡)	170.13	171.08	172.44	202.03	204.65
汚水処理原価 (円/㎡)	200.01	208.98	240.62	233.06	238.38
利 益 (円/㎡)	△ 29.88	△ 37.90	△ 68.18	△ 31.03	△ 33.73
経費回収率 (%)	85.06%	81.87%	71.66%	86.69%	85.85%

【経費回収率】

汚水処理費用に係る費用が、どの程度使用料収益で賄えているかを表す指標。現在経費回収率が100%未満であり、費用を使用料で賄えていないことから、適切な料金収入の確保の対策が求められる。

(2) 投資・施設更新について

令和7年度は汚泥処理施設の濃縮及び脱臭設備の事業が完了したが、他の更新事業が入札不調により進んでいない状況にあることから、引き続き優先順位をつけて改築・更新を進める必要がある。

(3) 健全化の取組

これまで下水道使用料の改定や水洗化の推進、遊休地の活用、人件費の削減など健全化の取組を実施してきた。引き続き経営健全化に向けて経営努力を行う必要がある。

参考資料

■下水道区域内の人口推移

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
実 績	12,587人	12,452人	12,167人	11,935人	11,703人
前 年 比 増 減 率	△ 1.36%	△ 1.07%	△ 2.29%	△ 1.91%	△ 1.94%

■有収水量の状況 (千m³)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
経 営 戦 略 (A)	1,434	1,424	1,414	1,404	1,353
実 績 (B)	1,432	1,418	1,383	1,368	1,348
差 (B)-(A)	△ 2	△ 6	△ 31	△ 36	△ 5
実 施 率 (B)/(A)	99.9%	99.6%	97.8%	97.4%	99.6%
実績前年比増減率	△ 1.51%	△ 0.98%	△ 2.47%	△ 1.08%	△ 1.46%

■包括的維持管理委託費及び修繕費の状況 (千円・税抜)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
修 繕 費	13,031	12,218	13,125	7,184	11,965
前 年 比 増 減 率	49.11%	△ 6.24%	7.42%	△ 45.26%	66.55%
処理場ほか包括委託費	119,000	119,000	141,996	141,505	142,869
前 年 比 増 減 率	0.60%	0.00%	19.32%	△ 0.35%	0.96%

■収益的支出の状況 (千円・税抜)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
経 営 戦 略 (A)	699,168	678,569	647,541	674,514	693,989
実 績 (B)	676,113	678,673	682,564	640,571	635,759
差 (B)-(A)	△ 23,055	104	35,023	△ 33,943	△ 58,230
実 施 率 (B)/(A)	96.7%	100.0%	105.4%	95.0%	91.6%

■企業債残高の状況 (千円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
経 営 戦 略 (A)	2,876,574	2,989,924	3,132,007	3,048,754	2,782,895
実 績 (B)	2,779,578	2,543,027	2,363,560	2,335,395	2,563,700
差 (B)-(A)	△ 96,996	△ 446,897	△ 768,447	△ 713,359	△ 219,195
実 施 率 (B)/(A)	96.6%	85.1%	75.5%	76.6%	92.1%
実績前年度差額	△ 215,135	△ 236,551	△ 179,467	△ 28,165	228,305

内部資料

■R7建設改良費の事業費の内訳 (税込・千円)

区 分	管路 建設改良費	処理場・ポンプ場 建設改良費
経 営 戦 略 (A)	86,737	381,620
実 績 (B)	77,170	740,383
差 (B)-(A)	△ 9,567	358,763
実 施 率 (B)/(A)	89.0%	194.0%

※委託料(事業)+工事請負費

■下水道使用料の状況(内訳) (税抜・千円)

区 分	R6	R7	R7-R6	上昇率
一 般 ・ そ の 他	192,059	188,242	△ 3,817	△ 2.0%
工 場 (従 量)	41,644	43,225	1,581	3.8%
工 場 (水 質)	42,754	44,347	1,593	3.7%
計	276,457	275,814	△ 643	△ 0.2%

※有収水量増の影響